

2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日

上場会社名 株式会社グローバルダイニング 上場取引所 東
 コード番号 7625 URL <https://www.global-dining.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)長谷川 耕造
 問合せ先責任者 (役職名)取締役最高財務責任者 (氏名)中尾 慎太郎 (TEL)03-5469-3222
 定時株主総会開催予定日 2023年3月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	9,558	△0.2	224	△69.1	297	△72.1	222	△78.7
2021年12月期	9,573	68.9	727	—	1,066	—	1,046	—
(注) 包括利益	2022年12月期 464百万円 (△60.1%)		2021年12月期 1,163百万円 (—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	21.46	21.32	6.6	4.0	2.4
2021年12月期	101.25	100.08	41.2	15.7	7.6
(参考) 持分法投資損益	2022年12月期 ー百万円		2021年12月期 ー百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	7,238	3,603	49.5	345.81
2021年12月期	7,685	3,143	40.8	302.35
(参考) 自己資本	2022年12月期 3,585百万円		2021年12月期 3,132百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△52	△299	△444	1,108
2021年12月期	1,417	△248	355	1,850

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,002	4.7	300	33.8	314	5.7	301	35.7	29.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	10,370,300株	2021年12月期	10,360,300株
② 期末自己株式数	2022年12月期	711株	2021年12月期	651株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	10,364,994株	2021年12月期	10,331,071株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	7,542	△5.3	137	△76.9	201	△75.5	126	△81.1
2021年12月期	7,966	52.0	593	—	822	—	668	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	12.21	12.13
2021年12月期	64.73	63.98

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年12月期	6,541		2,994		45.5	287.16		
2021年12月期	7,301		2,868		39.1	275.81		

(参考) 自己資本 2022年12月期 2,977百万円 2021年12月期 2,857百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社は、2023年2月16日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表及び主な注記	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計上の見積りの変更)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化している中、国内における行動制限の緩和や海外からの入国制限緩和など、経済活動の正常化に向けた動きが見られました。しかし一方で、世界的なサプライチェーンの混乱、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴うエネルギー価格や原材料価格の高騰、急速な円安進行などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、来店客数に緩やかな回復の動きが見られるものの、原材料や光熱費の高騰、人件費の上昇、物価上昇による消費マインドの低下などにより厳しい状況が続いております。

こうした中、当社グループは、財務健全化を第一に捉えつつも、営業基盤の強化として、マネジメント層やサービススタッフの教育・指導を徹底しサービス面の強化に取り組みました。また、グループ全体のマーケティング活動を強化するため新たに資源の投入を行い専属のチームを立ち上げました。そのほか2月には渋谷区に「タコファナティコ 渋谷」をオープンし、4月には渋谷区の「LB8」を「ゼストキャンティーナ 代官山」に、9月には港区白金台の「ステラート」を「カフェ ラ・ボエム ペントハウス」に、それぞれ業態変更いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、95億58百万円（前年同期比0.2%減）となり、当連結会計年度末の総店舗数は46店舗となりました。

報告セグメントについては、当社グループはレストラン経営を主とする飲食事業という単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

売上高をコンセプト（営業形態）別にみると、「ラ・ボエム」は24億44百万円（前年同期比6.7%減）、「ゼスト」は3億23百万円（同102.9%増）、「モンズーンカフェ」は16億41百万円（同5.7%減）、「権八」は19億19百万円（同8.9%減）、「ディナーレストラン」は16億51百万円（同3.2%増）、「フードコロシウム」は1億47百万円（同17.4%増）、「その他」は14億29百万円（同17.3%増）となりました。

また、損益につきましては、営業利益2億24百万円（前年同期比69.1%減）、経常利益2億97百万円（前年同期比72.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2億22百万円（前年同期比78.7%減）となりました。

売上高のコンセプト（営業形態）別の販売実績は次のとおりであります。

営業形態	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		前年同期比 (%)
	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)	
ラ・ボエム (イタリア料理)	2,620,699 (15)	27.4	2,444,913 (16)	25.6%	△6.7%
ゼスト (メキシコアメリカ料理)	159,397 (3)	1.7	323,445 (5)	3.4%	102.9%
モンズーンカフェ (アジア料理)	1,740,558 (9)	18.2	1,641,915 (9)	17.2%	△5.7%
権八 (和食)	2,107,164 (7)	22.0	1,919,218 (7)	20.1%	△8.9%
ディナーレストラン (国際折衷料理)	1,601,129 (7)	16.7	1,651,731 (5)	17.3%	3.2%
フードコロシウム (フードコート)	125,462 (1)	1.3	147,255 (1)	1.5%	17.4%
その他	1,218,764 (3)	12.7	1,429,597 (3)	14.9%	17.3%
合計	9,573,176 (45)	100.0	9,558,077 (46)	100.0%	△0.2%

- (注) 1. 上記金額に消費税等は含まれておりません。
 2. その他に含まれるバンケット部門、デザート製造部門及びフランチャイズ部門は店舗数に数えておりません。
 3. 上記店舗数は、連結会計年度末現在の店舗数であります。

所在地別の販売実績は次のとおりであります。

所在地	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		前年同期比 (%)
	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)	
日本					
東京都	6,295,761 (32)	65.8	5,811,245 (33)	60.8%	△7.7%
千葉県	556,084 (2)	5.8	714,793 (2)	7.5%	28.5%
神奈川県	646,041 (2)	6.7	451,760 (2)	4.7%	△30.1%
埼玉県	126,483 (1)	1.3	122,998 (1)	1.3%	△2.8%
栃木県	125,462 (1)	1.3	147,255 (1)	1.5%	17.4%
愛知県	216,489 (5)	2.3	294,171 (5)	3.1%	35.9%
小計	7,966,322 (43)	83.2	7,542,225 (44)	78.9%	△5.3%
米国	1,606,853 (2)	16.8	2,015,852 (2)	21.1%	25.5%
合計	9,573,176 (45)	100.0	9,558,077 (46)	100.0%	△0.2%

- (注) 1. 上記金額に消費税等は含まれておりません。
 2. 東京都に含まれるバンケット部門、デザート製造部門及びフランチャイズ部門は店舗数に数えておりません。
 3. 上記店舗数は、連結会計年度末現在の店舗数であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4億46百万円減少して、72億38百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して6億34百万円減少し、18億40百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が7億42百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して1億88百万円増加し、53億97百万円となりました。主な変動要因は、為替の影響等により有形固定資産が純額で84百万円増加したこと及び繰延税金資産が72百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計額は、前連結会計年度末に比べて9億6百万円減少して、36億35百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して4億52百万円減少し、17億77百万円となりました。主な変動要因は、未払消費税等が2億53百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して4億53百万円減少し、18億58百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が4億3百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して4億59百万円増加し、36億3百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金が2億9百万円、為替換算調整勘定が2億37百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して8.8ポイント上昇して49.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して7億42百万円減少し、11億8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益1億27百万円、減価償却費2億8百万円、減損損失1億66百万円、未払消費税等の減少額2億55百万円などにより、営業活動の結果使用した資金は、52百万円（前年同期は14億17百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出2億68百万円などにより、投資活動の結果使用した資金は、2億99百万円（前年同期は2億48百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純減2億8百万円、長期借入れによる収入2億円、長期借入金の返済による支出4億15百万円などにより、財務活動の結果使用した資金は、4億44百万円（前年同期は3億55百万円の収入）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月
自己資本比率	56.6%	52.7%	32.8%	40.8%	49.5%
時価ベースの自己資本比率	27.8%	33.5%	39.7%	45.6%	56.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.9倍	5.3倍	—	1.6倍	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.7倍	24.0倍	—	70.9倍	—

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を2019年12月期の期首から適用しており、2018年12月期に係るキャッシュ・フロー関連指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。
5. 2020年12月期及び2022年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

わが国の経済状況は、入国制限緩和による訪日外国人の増加、旅行支援事業やイベント開催条件の緩和など、アフターコロナに向けた経済回復の機運が高まっております。しかし、一方でロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴うエネルギー価格や原材料価格の高騰、円安基調の継続により、原材料価格及びエネルギー価格の高止まりが懸念されます。

このような環境下において、当社グループは引き続き人材の採用・発掘・育成に注力し、サービス面の強化に取り組んでまいります。また、コロナ禍で延期されていた団体イベントニーズの取り込みを強化していきます。さらに、コスト面では高騰している原材料や光熱費等の管理をこれまで以上に徹底し、収益力の向上を図ってまいります。

以上のことから、翌連結会計年度（2023年1月1日～2023年12月31日）は業績予想を下記のとおりといたします。

(連結)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2023年12月期（予想）	10,002	300	314	301
2022年12月期（実績）	9,558	224	297	222
増減率%	4.7	33.8	5.7	35.7

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方式であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,850,873	1,108,063
売掛金	300,582	384,460
商品及び製品	14,928	10,930
原材料及び貯蔵品	178,560	169,639
その他	130,880	167,892
流動資産合計	2,475,826	1,840,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,035,945	7,309,724
減価償却累計額	△5,041,051	△5,282,576
減損損失累計額	△749,577	△902,977
建物及び構築物（純額）	1,245,316	1,124,170
土地	2,669,337	2,785,674
建設仮勘定	14,316	90,980
その他	201,894	214,466
有形固定資産合計	4,130,864	4,215,292
無形固定資産		
ソフトウェア	1,321	1,230
無形固定資産合計	1,321	1,230
投資その他の資産		
繰延税金資産	-	72,764
差入保証金	1,041,200	1,067,938
その他	35,955	40,730
投資その他の資産合計	1,077,156	1,181,433
固定資産合計	5,209,342	5,397,955
資産合計	7,685,169	7,238,942

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	288,036	296,383
短期借入金	208,096	-
1年内返済予定の長期借入金	384,560	593,776
リース債務	22,536	22,530
未払費用	595,919	507,712
未払法人税等	27,153	13,110
資産除去債務	-	7,974
その他	703,486	335,803
流動負債合計	2,229,788	1,777,290
固定負債		
長期借入金	1,580,042	1,177,022
リース債務	82,962	64,655
繰延税金負債	33,671	-
退職給付に係る負債	43,822	46,536
資産除去債務	571,605	570,363
固定負債合計	2,312,103	1,858,577
負債合計	4,541,892	3,635,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,010	43,140
資本剰余金	2,141,968	2,143,098
利益剰余金	1,059,690	1,269,570
自己株式	△333	△351
株主資本合計	3,243,336	3,455,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,963	9,167
為替換算調整勘定	△116,086	121,318
その他の包括利益累計額合計	△111,123	130,485
新株予約権	11,063	17,130
純資産合計	3,143,276	3,603,074
負債純資産合計	7,685,169	7,238,942

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	9,573,176	9,558,077
売上原価	7,908,753	8,361,318
売上総利益	1,664,423	1,196,759
販売費及び一般管理費		
信販手数料	187,112	200,784
給料	361,633	418,698
退職給付費用	5,038	4,331
その他	383,466	348,224
販売費及び一般管理費合計	937,251	972,038
営業利益	727,172	224,720
営業外収益		
受取還付金	90,071	-
協力金収入	235,854	83,037
その他	41,937	43,129
営業外収益合計	367,862	126,166
営業外費用		
支払利息	20,785	21,158
為替差損	7,235	23,711
その他	397	8,250
営業外費用合計	28,418	53,121
経常利益	1,066,616	297,765
特別利益		
債務免除益	148,195	-
特別利益合計	148,195	-
特別損失		
減損損失	142,453	166,403
店舗閉鎖損失	-	3,531
特別損失合計	142,453	169,935
税金等調整前当期純利益	1,072,358	127,829
法人税、住民税及び事業税	27,153	13,558
法人税等調整額	△803	△108,192
法人税等合計	26,349	△94,634
当期純利益	1,046,008	222,464
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,046,008	222,464

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	1,046,008	222,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,698	4,204
為替換算調整勘定	115,260	237,404
その他の包括利益合計	117,958	241,608
包括利益	1,163,967	464,073
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,163,967	464,073
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,073	3,596,898	△1,453,185	△320	2,173,466
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,073	3,596,898	△1,453,185	△320	2,173,466
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	11,937	11,937			23,874
親会社株主に帰属する当期純利益			1,046,008		1,046,008
自己株式の取得				△13	△13
欠損填補		△1,466,867	1,466,867		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	11,937	△1,454,930	2,512,876	△13	1,069,869
当期末残高	42,010	2,141,968	1,059,690	△333	3,243,336

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,265	△231,346	△229,081	11,420	1,955,805
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,265	△231,346	△229,081	11,420	1,955,805
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					23,874
親会社株主に帰属する当期純利益					1,046,008
自己株式の取得					△13
欠損填補					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,698	115,260	117,958	△357	117,601
当期変動額合計	2,698	115,260	117,958	△357	1,187,471
当期末残高	4,963	△116,086	△111,123	11,063	3,143,276

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,010	2,141,968	1,059,690	△333	3,243,336
会計方針の変更による累積的影響額			△12,584		△12,584
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,010	2,141,968	1,047,106	△333	3,230,751
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,130	1,130			2,260
親会社株主に帰属する当期純利益			222,464		222,464
自己株式の取得				△17	△17
欠損填補					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,130	1,130	222,464	△17	224,706
当期末残高	43,140	2,143,098	1,269,570	△351	3,455,457

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,963	△116,086	△111,123	11,063	3,143,276
会計方針の変更による累積的影響額					△12,584
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,963	△116,086	△111,123	11,063	3,130,692
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					2,260
親会社株主に帰属する当期純利益					222,464
自己株式の取得					△17
欠損填補					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,204	237,404	241,608	6,066	247,675
当期変動額合計	4,204	237,404	241,608	6,066	472,382
当期末残高	9,167	121,318	130,485	17,130	3,603,074

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,072,358	127,829
減価償却費	183,462	208,274
減損損失	142,453	166,403
店舗閉鎖損失	-	3,531
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△10,332	-
受取利息及び受取配当金	△670	△1,514
支払利息	20,785	21,158
受取還付金	△90,071	-
協力金収入	△235,854	△83,037
債務免除益	△148,195	-
為替差損益 (△は益)	7,235	23,711
売上債権の増減額 (△は増加)	△88,501	△82,016
前払費用の増減額 (△は増加)	△28,840	△20,626
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△60,442	16,041
仕入債務の増減額 (△は減少)	58,925	6,665
未払金の増減額 (△は減少)	39,134	△36,368
未払費用の増減額 (△は減少)	117,099	△98,054
未払消費税等の増減額 (△は減少)	191,931	△255,153
預り金の増減額 (△は減少)	26,468	△80,739
その他	△53,418	7,565
小計	1,143,529	△76,329
利息及び配当金の受取額	670	1,514
利息の支払額	△19,993	△14,926
延滞金の支払額	-	△1,252
還付金の受取額	90,071	-
協力金の受取額	235,854	83,037
法人税等の支払額	△54,921	△44,178
法人税等の還付額	22,282	76
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,417,492	△52,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△314,003	△268,288
無形固定資産の取得による支出	-	△698
資産除去債務の履行による支出	△43,300	-
差入保証金の差入による支出	△26,363	△29,857
差入保証金の回収による収入	135,054	-
その他	-	△241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△248,613	△299,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△521,904	△208,096
長期借入れによる収入	1,132,879	200,714
長期借入金の返済による支出	△250,787	△415,734
リース債務の返済による支出	△22,536	△22,533
ストックオプションの行使による収入	17,530	1,570
その他	△13	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	355,168	△444,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,468	52,431
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,529,516	△742,809
現金及び現金同等物の期首残高	321,357	1,850,873
現金及び現金同等物の期末残高	1,850,873	1,108,063

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、フランチャイズ契約による加盟金については、従来は一時点で収益を認識しておりましたが、契約期間にわたって認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、利益剰余金の当期首残高は12,584千円減少しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店に伴う新たな情報の入手に基づき、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に1,828千円加算しております。

なお、この変更に伴って計上した有形固定資産については、全額減損損失として処理をしており、当該見積りの変更の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は1,828千円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、レストラン経営を主とする飲食事業という単一セグメントであるため、記載を省略していません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	302円35銭	345円81銭
1株当たり当期純利益	101円25銭	21円46銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	100円08銭	21円32銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,046,008	222,464
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (千円)	1,046,008	222,464
普通株式の期中平均株式数(株)	10,331,071	10,364,994
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	120,393	67,554
(うち新株予約権(株))	(120,393)	(67,554)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	該当事項はありません	新株予約権 取締役会の決議日 2015年11月24日 新株予約権 175個 株主総会の決議日 2021年3月27日 取締役会の決議日 2021年4月30日 新株予約権 2,000個

(重要な後発事象)

当社は、2023年1月25日付で、三田労働基準監督署から労働基準法第37条に規定する時間外、深夜および休日の労働における支払の是正勧告および指導を受けました。東京都港区の一部店舗の店長および料理責任者について、管理監督者には該当しないという判断が下されたものです。この是正勧告および指導に従った是正措置について、2023年3月10日までに当該労働基準監督署に報告することにしております。

当該事項について、是正勧告を受けた従業員に対する未払残業代金については当連結会計年度の費用として計上をしておりますが、それ以外の店舗についても自主的に現在社内で勤務実態の調査を進めております。当該事項が当社グループの財政状態及び経営成績に及ぼす影響額は未確定であります。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,493,446	812,048
売掛金	288,475	354,027
商品及び製品	14,928	10,930
原材料及び貯蔵品	158,244	144,116
前払費用	106,542	100,199
その他	7,526	12,234
流動資産合計	2,069,163	1,433,556
固定資産		
有形固定資産		
建物	889,121	754,234
構築物	2,066	1,810
車両運搬具	1,478	1,780
工具、器具及び備品	82,065	73,160
土地	1,912,490	1,912,490
リース資産	9,385	9,674
建設仮勘定	4,620	17,535
有形固定資産合計	2,901,228	2,770,686
無形固定資産		
ソフトウェア	1,321	1,230
無形固定資産合計	1,321	1,230
投資その他の資産		
投資有価証券	17,761	23,721
関係会社株式	1,253,209	1,184,344
長期前払費用	17,863	16,741
繰延税金資産	-	72,764
差入保証金	1,041,200	1,038,080
投資その他の資産合計	2,330,034	2,335,652
固定資産合計	5,232,585	5,107,569
資産合計	7,301,748	6,541,126

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	277,096	286,193
短期借入金	208,096	-
1年内返済予定の長期借入金	384,560	593,776
リース債務	22,536	22,530
未払金	133,164	94,480
関係会社未払金	238	2,092
未払費用	531,277	450,858
未払法人税等	12,495	13,110
未払消費税等	283,297	25,560
前受金	11,271	20,449
預り金	240,873	160,134
前受収益	16,361	10,486
資産除去債務	-	7,974
流動負債合計	2,121,270	1,687,647
固定負債		
長期借入金	1,580,042	1,177,022
リース債務	82,962	64,655
繰延税金負債	33,671	-
退職給付引当金	43,822	46,536
資産除去債務	571,605	570,363
固定負債合計	2,312,103	1,858,577
負債合計	4,433,374	3,546,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,010	43,140
資本剰余金		
資本準備金	42,010	43,140
その他資本剰余金	2,099,957	2,099,957
資本剰余金合計	2,141,968	2,143,098
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	668,702	782,715
利益剰余金合計	668,702	782,715
自己株式	△333	△351
株主資本合計	2,852,347	2,968,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,963	9,167
評価・換算差額等合計	4,963	9,167
新株予約権	11,063	17,130
純資産合計	2,868,374	2,994,901
負債純資産合計	7,301,748	6,541,126

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	7,966,322	7,542,225
売上原価	6,603,525	6,665,912
売上総利益	1,362,797	876,312
販売費及び一般管理費	769,225	739,191
営業利益	593,571	137,121
営業外収益		
協力金収入	235,854	83,037
その他	28,352	31,553
営業外収益合計	264,206	114,590
営業外費用		
支払利息	21,110	21,158
為替差損	13,820	23,711
延滞金	-	5,115
その他	0	273
営業外費用合計	34,930	50,259
経常利益	822,847	201,452
特別損失		
減損損失	142,453	166,403
店舗閉鎖損失	-	3,531
特別損失合計	142,453	169,935
税引前当期純利益	680,393	31,516
法人税、住民税及び事業税	12,495	13,110
法人税等調整額	△803	△108,192
法人税等合計	11,691	△95,081
当期純利益	668,702	126,598

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	30,073	30,073	3,566,825	3,596,898	△1,466,867	△1,466,867
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,073	30,073	3,566,825	3,596,898	△1,466,867	△1,466,867
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	11,937	11,937		11,937		
当期純利益					668,702	668,702
自己株式の取得						
欠損填補			△1,466,867	△1,466,867	1,466,867	1,466,867
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	11,937	11,937	△1,466,867	△1,454,930	2,135,569	2,135,569
当期末残高	42,010	42,010	2,099,957	2,141,968	668,702	668,702

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△320	2,159,784	2,265	2,265	11,420	2,173,470
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△320	2,159,784	2,265	2,265	11,420	2,173,470
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		23,874				23,874
当期純利益		668,702				668,702
自己株式の取得	△13	△13				△13
欠損填補		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,698	2,698	△357	2,341
当期変動額合計	△13	692,563	2,698	2,698	△357	694,904
当期末残高	△333	2,852,347	4,963	4,963	11,063	2,868,374

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	42,010	42,010	2,099,957	2,141,968	668,702	668,702
会計方針の変更による累積的影響額					△12,584	△12,584
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,010	42,010	2,099,957	2,141,968	656,117	656,117
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	1,130	1,130		1,130		
当期純利益					126,598	126,598
自己株式の取得						
欠損填補						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	1,130	1,130	-	1,130	126,598	126,598
当期末残高	43,140	43,140	2,099,957	2,143,098	782,715	782,715

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△333	2,852,347	4,963	4,963	11,063	2,868,374
会計方針の変更による累積的影響額		△12,584				△12,584
会計方針の変更を反映した当期首残高	△333	2,839,762	4,963	4,963	11,063	2,855,789
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		2,260				2,260
当期純利益		126,598				126,598
自己株式の取得	△17	△17				△17
欠損填補						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,204	4,204	6,066	10,271
当期変動額合計	△17	128,840	4,204	4,204	6,066	139,111
当期末残高	△351	2,968,603	9,167	9,167	17,130	2,994,901

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店に伴う新たな情報の入手に基づき、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に1,828千円加算しております。

なお、この変更に伴って計上した有形固定資産については、全額減損損失として処理をしており、当該見積りの変更の結果、当事業年度の税引前当期純利益は1,828千円減少しております。

(重要な後発事象)

「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。